

## 平成28年度「地方創生“挙県一致”協議会」会議録

I 日時 平成29年2月8日（水）午前10時30分～午前11時35分

II 会場 県庁10階 大会議室

III 出席者（36名中29名出席（代理含む））

飯泉嘉門議長、中村太一委員、岡本富治委員（代理）、山本紘一委員、西宮映二委員、柿内愼市委員、住友武秀委員、清重泰孝委員、杉本直樹委員、久米順二委員（代理）、野地澄晴委員、桐野豊委員、松重和美委員、遠藤彰良委員、石川智能委員、飯野弘仁委員、岡田好史委員（代理）、荒木光二郎委員、古永義尚委員、森本佳広委員、川越敏良委員、米田豊彦委員、安原裕人委員、漆原完次委員、植田和俊委員（代理）、松崎美穂子委員、加渡いづみ委員、青木正繁委員、近藤明子委員

IV 次第

議題1 「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の改訂について

議題2 「地方創生の本格展開加速に向けた行動宣言」について

《配付資料》

資料1 「『地方創生・本格展開』の加速に向けて」

（「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」改訂（案）概要版）

資料2 「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」改訂（案）

資料2-2 「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」本体における修正箇所一覧

資料3 「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」【アクションプラン編】改訂（案）

資料3-2 「アクションプラン編」改善見直し一覧

資料4 「地方創生の本格展開加速に向けた行動宣言」（案）

V 会議録

（事務局）

定刻がまいりましたので、ただ今から、平成28年度「地方創生“挙県一致”協議会」を開催いたします。

開会に当たりまして、飯泉知事から御挨拶申し上げます。

（知事）

本日は、平成28年度「地方創生“挙県一致”協議会」を開催いたしましたところ、皆様方には、大変お忙しい中、また大変寒い中、御出席を賜りまして、誠

にありがとうございます。

さて、日本全体が、平成20年から人口が減少してまいりました。そして、一昨年、平成27年に5年に一度の人口調査、国勢調査が行われ、実はこの中で、大変ショッキングなデータが二つ示されました。一つは、調査開始以来、一度も人口が減ったことがない大阪府が人口減少となりました。その一方で、東京をはじめとする千葉、神奈川、埼玉、いわゆる東京圏は何と50万人も人口が増えたんですね。まさに、日本全体の人口が減る中で、猛烈に東京圏が人口を地方から吸収をしているということで、地方創生、東京一極集中是正は、まさに「待ったなし」と言っても過言ではないところであります。

そうした中、地方におきましても、平成27年度中に、それぞれの総合戦略を取りまとめ、2060年をターゲットとした人口ビジョンが出揃ったところであり、平成28年度を徳島におきまして、「地方創生の本格展開」の年、つまり、総合戦略を絵に描いた餅ではなく、県民の皆様方、市町村の住民の皆様方に、おいしく食べていただける、そうしたかたちをとっていかなければならないと、このように定めさせていただいたところでもあります。例えば、市町村の皆様方が掲げる、また意欲的に取り組む点については、徳島版の地方創生特区、このように指定を27年度2団体、また、28年度は2団体させていただき、そして、それらの取組みを日本のモデルとして、また、できれば、国の定める特区として、レベルを上げることができるようにと支援を申し上げているところでもあります。

また、何と言っても、人口集中が東京圏に行われるというのは、名だたる企業の本社がほとんど東京にあるから。でも、この企業の皆様方も、決して東京に居たいから居るということではなくて、彼らの様々な許認可、また関係が多く情報を得るために必要と。そうなりますと、中央省庁が明治開闢以来、霞ヶ関というところ、つまり東京に集中をしてると。まさに、政府関係機関の地方移転、これは、東京一極集中の是正には不可欠なものとなるところでありますが、なかなかこのガードも堅いというものであります。また、地方で子どもを生み、そして育てやすい、もっと言うと出逢いやすい、また地方に若い皆様方が集いやすいと、こうした環境もつくっていかなければ、国勢調査、あるいはつい先般、総務省から示されました住基台帳人口。この中では、この東京圏への人口集中、特にこの中でも高いのが若い世代の皆様方、何と約50パーセントに近いかたちで集中をしてしまっているところでありまして、こうした対策、例えば、我々、全国知事会の方からは、大学を、新たに新学部をつくる、あるいは新たに移転をするのであれば、東京23区は外してもらいたいと、こうした提言を既にさせていただいているところであり、国の方もこの点については、本格的に地方分権の流れとともに、今、検討を進めていただいているところでもあります。

こうした状況のもと、もう間もなく、平成29年度が4月からスタートをしようとしているところであります。一番気になるのは景気動向。特に、世界経済が

どうなるのか、ということで、2月10日の日米首脳会談、ここは最大の関心をもって見守りたいと考えているところでもあり、いくつか漏れ聞こえている点はあるわけではありますが、まだ不透明感は拭えないところとなります。

そうした中で、我々としては、いよいよこの5年間の総合戦略、いよいよ平成29年度は折り返し、いわば3年締めを迎えることとなるところでありまして、様々な定めた目標数値の達成に向けて、より加速していかなければいけない。また、そうしたものの中で、順調に進んでいるものについては、KPIをはじめ、その目標数値、ターゲットを上方修正、あるいは数を増やしていく、こうした点が必要となるところとなりまして、特にKPIといった点については、22項目増やさせていただき、138項目から160項目へと対象をひろげさせていただいているところでありまして。

どうか、委員の皆様方におかれましては、ぜひ、徳島が掲げる「一步先の未来」、これが、「一億総活躍社会の実現」、さらには、「日本創成」の礎となりますように、大所高所から御提言、御提案を賜りますことを心からお願いを申し上げまして、まずは開会の御挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくをお願いいたします。

(事務局)

それでは、これから議事に移ります。以下の議事進行につきましては、議長であります飯泉知事をお願いしたいと思います。それでは、よろしく申し上げます。

(知事)

それでは、早速、議事次第に沿って進めたいと存じます。

まず、議題1「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の改訂について、それから、議題2「地方創生の本格展開加速に向けた行動宣言」について、を議題として、ともに関連がございますので、併せて事務局の方から、御説明をさせていただきます。

(事務局)

失礼いたします。事務局を務めさせていただいております徳島県地方創生推進課長の平井でございます。どうぞよろしく申し上げます。

私の方からは、お手元の資料1から資料4によりまして、議題1、2に関しまして、総合戦略の進捗状況、それから平成29年度に向けた改訂内容などにつきまして、順次、御説明を申し上げます。

おそれいりますが、まず資料1の3ページをお開きをいただきたいと思います。まず、括弧1に記載のとおり、今、知事の方からお話もございましたように、日本の人口、大阪府を含めまして減少局面に入っているところございまして、括

弧2にございますように、東京一極集中も21年連続で継続状態にあるということでございまして、「地方創生の加速」がより一層不可欠な状況にあるところでございます。

4ページを御覧いただきたいと思います。昨年度策定いたしました県の人口ビジョンにおきましては、国の機関「社人研」でございしますが、2060年に約42万人という推計を出しているところでございすけれども、本県、60万人から65万人超を目標に掲げておりまして、こうした状況のもとで、このページ右側にございますように、本県の合計特殊出生率につきましては、全国伸び率の2倍以上、それから、転出超過数、こちらにつきましても、昨年、暦年ベースで、4割近い減となりますなど、明るい兆しも出てきているところでございす。

5ページを御覧いただきたいと思います。こうした状況のもと、昨年度末までに策定を完了していただきました県内24市町村の2060年の人口目標の合計値は63万5百人となつてございまして、県の目標値と合致をしているところでございす。

そこで、この目標に向けまして、6ページにございますように、当協議会を核としていただきまして、引き続き、挙県一致の取組みを進めていただくことが非常に重要かと考えているところでございす。

おそれいりますが、7ページを御覧いただきたいと存じます。5年間の総合戦略の本格展開の加速を図るためには、御覧の4本柱に平成29年度は、知事からお話がございましたKPIを22追加、拡充いたしますとともに、8ページにございますように、前年度比32億円増というかたちで466億円の関連予算を来年度予算案に計上をいたしているところでございす。

続きまして、9ページから16ページにかけましては、4本柱ごとに主な事業の進捗状況と平成29年度の方針を記載させていただいております。

まず、9、10ページということで、「新しい人の流れづくり」でございす。まず、切れ目ない「移住交流のサポート」を展開しますとともに、徳島新聞社、それから地元金融機関、大学の御協力のもと、「とくしま創生アワード」を創設させていただいております。来年度も進化を図ってまいります。また10ページにございますように、「消費者庁等の徳島移転」を推進いたしますとともに、「サテライトオフィス」につきましては、9市町43社にまで大きく展開をいたしているところでございす。

おそれいりますが、11ページを御覧いただきたいと思います。「地域における仕事づくり」でございす。LED及び光ブロードバンド環境、この「二つの光」の強みを活かしまして、「クリエイティブ関連企業の集積」を進めますとともに、徳島大学との連携をはじめといたしまして、「アグリサイエンスゾーン」を核とした「もうかる農林水産業の推進」、それから「6次産業化」、さらには、「海外展開の加速」を図っているところでございす。

さらに、12ページにございますように、新たに「DMO」を設置いたしますとともに、「四国DC」によりまして、外国人をはじめとして「広域的な観光誘客」を推進しているところでございます。

次に、13ページを御覧いただきたいと思います。「結婚・出産・子育ての環境づくり」でございます。新たな縁結びの場といたしまして「マリッサとくしま」を開設いたしております、さらに、「子育て世帯の経済的負担の軽減」、そして「病児・病後児保育」の受け入れ環境の整備といったことを推進してまいりたいと考えております。

また、14ページにございますように、「県内企業へのテレワークの導入」の更なる促進、そして、徳島県庁におきましても、「在宅勤務の本格展開」を図りまして、「働き方改革」を徳島から実現してまいりたいと考えております。

おそれいりますが、15ページを御覧いただきたいと思います。「活力ある暮らしやすい地域づくり」の柱でございます。市町村の皆様のアイデアを生かして、地域活性化を図っていかうということで「県版地方創生特区」制度を設けております。現在、4地区指定をしておりますとともに、来年度は、「課題解決先導型」という新たな募集枠を設けてまいりたいと考えております。また、全国に先駆けまして、「県版規制改革会議」を今年度設置をいたしております、第一次提言に基づく「民泊の推進」をはじめといたしまして、今後ともこの「規制改革」を「地方創生の推進エンジン」としてまいりたいと考えております。さらには、「女性活躍の社会づくり」の推進を図りますとともに、16ページに記載のとおり、「脱炭素社会の実現」に向けた実践でありますとか、「四国新幹線」の実現に向けた更なる機運醸成を図ってまいりたいと考えております。

おそれいりますが、17ページを御覧いただきたいと思います。ここからは特記事項といたしまして、4事業をピックアップさせていただいております。

まず、「消費者庁等の徳島移転」でございます。「新オフィス」の拠点機能の発揮に向けまして、全面的にサポートをいたしますとともに、3年後の全面移転決定に向けましてチャレンジをしております。

また、18ページでございますけれど、「とくしま回帰」に向けまして、「情報発信」、「移住相談」、「魅力実感」といった各ステージの進化をどんどん図ってまいりたいと考えております。

次に、19ページでございます。那賀町の「ドローン特区」をはじめ、4地区の成果につきまして、記載をさせていただいております。

それから、20ページには、ビッグデータの活用を図ります「リーサス」につきまして、これまで、徳島文理大学、四国大学、徳島大学様に、それぞれ多大なる御協力をいただいております、活用実践に向けた普及啓発を展開させていただいているところでございます。

最後、21ページでございますけれども、「財政面」、それから、「人的」にも、

「情報面」からも、三本柱で市町村版の総合戦略の展開加速を支援をさせていただきたいと考えております。

おそれいりますが、資料1は以上でございまして、お手元の資料2、資料3の冊子につきましては、会議に先立ちまして、送付をさせていただいているということもございまして、この場での説明につきましては、省略をさせていただきたいと思っております。

おそれいりますが、最後、資料4という一枚ものの資料を御覧いただきたいと思います。「地方創生の本格展開加速に向けた行動宣言（案）」というものでございます。平成29年度は、知事の御挨拶にもございましたように、5年間の総合戦略の中間年度という非常に重要な節目に差し掛かってまいる年度でございます。そこで、協議会の委員の皆様には、『住んでみんなで徳島で！』県民会議の委員というお立場もあわせまして、改めて、「とくしま人口ビジョンの実現に向けて」、また、「総合戦略の本格展開加速に向けて」、さらには、「とくしま回帰の推進に向けて」ということで、挙県一致での行動実践を本日、宣言をいただければと考えているところでございます。以上、走り走りで恐縮ですが、説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

（知事）

それでは、ただ今、事務局から説明のあった点を含めまして、議題1、2に關しまして、まず、御本人出席の委員の皆様方には、全員から御意見をいただければと思っておりますので、順次、御指名をさせていただければと思っております。

それでは、トップバッター、中村委員さんからお願いします。

（中村委員）

徳島県商工会議所連合会の中村でございます。どうぞよろしくお願いいたします。先般、私、知事と関西広域連合と経済団体との意見交換会に出席をさせていただきました。先ほど大阪の人口減少の話もありましたけれども、一番驚きましたのが、どの府県市も必死で生き残りをかけて、「今を重要と認識して考えているな」というのが正直な感想でございました。

その中で、徳島が立ち後れることは決してあってはならないというふうに思いましたし、それと同時に、「地方創生」というのは、言葉が適切かどうかわかりませんが、地方同士の“けんか”でもあるなど、“競い合い”であるなどというふうに改めて認識をいたしたわけでございますけれども。

このように“挙県一致”というかたちで、今もいろいろ提案をお聞きいたしましたけれども、大変厳しい、難しい数字もあるのではないかなというふうに認識をいたしておるわけでございますけれども。こういうふうに今日もあらゆる団体のトップの方がお出でいただいておりますので、まさに今、徳島が一丸とならなければいけないという時期だと思っております。

そういう意味では、今まで以上に、我々民間、各種団体、県民、市町村も一緒になるというか、徳島県庁だけでされていることもあろうかと思しますので、どんどん我々を使っていただくというか、ふっていただくというか、そういう意味での一丸性というのをもってやっていただけたらありがたいかなと思います。我々もそういうような意識で皆さん出席をしておるとしますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、山本委員さん、よろしくお願いいたします。

(山本委員)

徳島県中小企業団体中央会の山本です。消費者庁の徳島誘致の件は、非常にありがたく我々受け止めております。これが「地方創生」の第一歩になって、これが成功しなかったら、なかなか難しいところだったのでしょうけれども。これは、消費者庁から徳島県に働きに来る人だけでなく、非常に大きなプラスアルファの効果があるだろうと思っております。

ただちょっと残念なのは、関西国際空港に対する、消費者庁なんかが来ると、非常に海外出張もあるだろうし、これからいろんなオフィスを招致するにしても、海外への渡航は多いだろうと思ひますし、インバウンドを誘致しようと思ったら、飛行機の便が非常に重要だろうと思ひますので。知事さん、この前、堺の方でシンポジウム（「国土の強靱化と交通インフラ」）をやっておられたので、そういうことは認識されておって、熱心にやっておられるんだらうと思っております。

それから、「地方創生」ということは、一つの徳島県が独立した、昔、阿波藩という一つの独立した行政をもったような機構だったんでしょうけど、そういうつもりでやらないと上手くいかないのかなと思っております。例えば、文化とかスポーツとか、そういうものが、地方のメディアの協力もいただいて、徳島県下だけで成り立つような文化の発信、そういうことがこれから必要ではないのかなと思っております。

それから、学校の誘致なんかも非常に助けていただけたらと思っております。今、学校を卒業して就職しても4割ぐらいがやめるということを知っておりますけど、これはミスマッチというよりも、子どもたちがなかなか縦社会になじんでいない、人間観の不一致、上手く交際がいかないということでやめられるケースも相当あるのではないかなと思っております。スポーツなどで鍛えられた人というのは、非常にそういう点、縦社会にも育っておりますし、忍耐力もありますし、判断力、スポーツは非常に判断力を伴うもので、それからチーム力というのは、この前の「高松ペア」ですか、19対16から盛り返したような、ああゆう力が出るんだらうと思ひますので、ぜひチーム力を生かせるように、メディアの方も

御協力をお願いできたらと思います。

それから、観光の方ですけど、外国人の好みと日本人の好みは相当違うところがありまして、マレーシアあたりなんかに行きますと、リゾートホテルといえば、交通の不便なところに、ただホテルが建っているだけで、そこで外国人はずっとのんびり水泳したり、遊んだりして、あちこち転々と動かないような生活というのが好きで。それとか、海とか谷、山、そういうところが好きなので、確かに、インバウンドの方たちのランキングで、「祖谷温泉」が、温泉の中で「城之崎温泉」に次いで2位になったということもよく理解できるような気がするんですけど。そういう外国人の意見とか、他県の人々の意見とか、そういうものもどんどん取り入れて、計画を練っていただけたらと思います。

他にも、農業振興というのは、非常に徳島の地場に合っているんじゃないかなと思っております。最近、いろんな技術ができておりまして、熱帯産のバナナでも、一旦凍結して、解凍して、この頃言われておるんですけども、「凍結解凍覚醒法」というようなものがあるらしいですけども、それは種を活性化して、少し寒い地域でも生えるようになるということで、北海道に至る所まで、南の方の作物が採れるということなので。それから、外国に売る場合のコンテナの工夫によって、コンテナも冷凍でいろいろ温度管理すれば、非常に新鮮さを保てるということもありますので、そういうことも考えていけば農業も十分、自動化もやりまして、山が多いですから、山の斜面を生かしたような状態でやっていただければと思います。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、西宮委員さん、よろしくお願いたします。

(西宮委員)

徳島経済同友会の西宮でございます。まず、この行動宣言（案）については賛成でございます。これで採択をしていただきたいというふうに思います。

それと、総合戦略のアクションプランでございますが、事前にいただいた資料をずっと拝見させていただいたんですが、私なりにこの項目を、「○」か「×」か「？」かというふうに書いていきますと、概ね順調に進んでおるのがよくわかります。

知事の御挨拶にもありましたが、KPIを22項目追加をされたということで、環境変化が非常に激しい時代ですから、見直しを常に図っていただいて、追加すべきものを追加していただいて、改善すべきものは改善していただくということで、とにかく早め、前倒しで実行していただきたいというふうに思います。

それと、もう1点は、県の総合戦略については非常によくわかるんですが、各市町村の推進状況というのが、もう一つ我々としては理解をする手段、情報がな



いものですから、これもなんとかわかる方法があればなというふうに期待をしております。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、柿内委員さん、よろしく願いいたします。

(柿内委員)

徳島県経営者協会の柿内でございます。皆さんおっしゃいましたように、この総合戦略、着実に進行しておるというふうに思っております。

3点ほど基本目標の中で申し上げてみたいと思いますが、まず一つは「移住交流の推進」でございます。だいたい移住交流の中身は、農業とか漁業とか林業とか、そういった第一次産業がなんとなく脚光を浴びているという感じがしております。ただ、徳島県は事業承継が非常に停滞をいたしておりまして、廃業する事業所が結構多いわけでございますけれども、そういうものに対して、都市部からあとをやるような人がいないのかとか、そういうものを進めていくのも一つの方法ではないかと思っております。徳島県は「JOIN：(一社)移住交流推進機構」に会員として入っておると思っています。これがいろんなことをやっております。このようなものも活用しながら、都市部、東京、大阪とのジョイントを進めていけば効果が出るのではないかと思っております。私どもの銀行も、大正銀行がこれに参加をさせまして、大阪の方でセミナーを開いて徳島に引っ張ると、そんなことを考えているところでございます。

もう一つが、「6次産業化・とくしまブランド海外展開」。海外展開は非常に数十倍のペースで進んでおるというふうに思っておりますけれども、いずれにしても、まだ海外展開は量がそう大量に出ているものではないと思っております。「全国ブランド」として日本国内にいかにか売っていくのかという仕組みづくりが要るように思っております。全国ブランドというのは、ほとんど「地方発」なんですね。すべてのものが。ラーメンにしてもしかり、これ一旦、東京へ出て行かないとダメなんですね。東京でブランドとして認められて、全国に展開できると。こういうのが全国ブランドだと思います。したがって、大阪市場も大事ですけども、東京市場をいかに開拓をしていくかと。それとブランドが、「鳴門金時」でありますとか「すだち」というのは、確定しておるわけですけども、もう少し、種類を多く、「徳島ブランド」というようなもののブランドの確立を進めていったらいいのではないかというふうに思っております。

もう一点は「観光」の件でございます。観光はすべての県が力を入れておって、なかなか競争が激しいんですけども、大阪の観光客は帰ってしまいます。もっと遠いところの、東京あたりから東、北、そういったところからの観光客を呼び込むようなことを考えていたらいいのではないかと。とにかく宿泊していた

だかないとあまりプラスになりませんので。夜の、泊まらないと仕様がなくなようなイベントも含めて、トータルとして盛り上げていくようなものをつくっていくべきではないかというふうに思っております。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、住友委員さん、よろしく願いいたします。

(住友委員)

先ほど、山本委員さんからも、今、柿内委員さんからもお話がございましたが、私は、四国というくくりの中で、インバウンドのみに絞って申し上げますと、やはり高松空港が多いわけですね。ですから、やはり関西国際空港と徳島県とのアクセスをもう少し改善していただくと同時に、もっともっとコースなんかの紹介をしていきたいなど。もちろん我々にも責任のあることなのですが。高松空港では実に驚異的な増便、増便が進んでおりますね。90.5パーセントというような搭乗率もあるんですけれども。

やはり徳島といたしますと、せっきくの関西広域連合という中で、この関西国際空港というものをもっともっと活用できるように、ぜひお願いを申し上げたいと思います。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、清重委員さん、よろしく願いいたします。

(清重委員)

2点ほどお話しさせていただきます。一つ目は、この「地方創生“挙県一致”協議会」による総合戦略の中で、私ども徳島県観光協会が担うべき仕事は、「戦略的な観光誘客の推進」。めまぐるしくいろいろ情勢が変わっておりますが、これを、私どもはきちんと成果を得るかたちで推進していくと。

そういう意味では、県内で言いますと、24市町村の観光部局、あるいはまた、その観光協会、観光事業者等々と連携協力してこれをしっかりと推進してまいりたいと思っておりますので、県としては、全体の総合的な戦略がたくさんある中で、観光面に関しても、それぞれの市町村に折あるごとに、いろいろとお話をさせていただければありがたいと思います。

それからもう1点は、やはり単県観光戦略というのは大事であります。もう一つは、今、観光面で重視されておりますのは広域連携と。もう御案内のとおり、国土交通省指定の広域連携周遊ルートのうち、3ルートに徳島県が関わっているわけがございます。身近なところでは、「四国ツーリズム創造機構」、そして、D

MOに既になっております「せとうち観光推進機構」と。そして、関西広域連合の一環で「関西国際観光推進本部」が立ち上がって、いよいよこの組織が具体的に何をやっていくかというのを今、模索中でございますので、そういった面において、他府県との連携の中で仲良くやることも大事であります。やはり、徳島というものをその中で大いにアピールしていく必要がありますので、今後とも県との二人三脚で進めてまいりますので、いろんな角度から御指導をいただきたいと思っております。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、杉本委員さん、よろしく願いいたします。

(杉本委員)

県森連の立場で、発言をさせていただきます。県版総合戦略におきましては、おかげさまで、県産材の生産量を29万m<sup>3</sup>から45万m<sup>3</sup>に増加させることや、県産材の海外輸出量を1,760m<sup>3</sup>から11,000m<sup>3</sup>に増加させるというように掲げていただいて、努力をさせていただきました。おかげさまで、県産材の自給率が全国トップクラスまで上がってまいりました。まだ力不足とは思っておりますが、今後とも努力をさせていただきます。

この度の改訂案を拝見しますと、徳島の杉をブランド化する事業や、県産材の需要や海外販売量を更に拡大する事業など、数多くの新たな事業が盛り込まれておりまして、我々としても、森林・林業を核として「地方創生」を更に加速させていきたいという強い思いでおります。これらの事業を県と連携協力して強力に展開して参るつもりでございますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。もう少し価格を上げていただくことを考えていただいたら大変うれしいと申し上げます。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、野地委員さん、よろしく願いいたします。

(野地委員)

私の方からは、基本目標2「しごと」、もちろんいろいろございますが、今日はそこに絞ってお話ししたいと思います。

徳島大学は、地域の一つの拠点といたしまして、やはり人口を増やすためには働く場所を増やさなくてはならない。そのためには、新しい産業を創らなくてはならないと。そこで、徳島大学のいろんな特徴を生かしながら、大学としては、産業を興していくことに特に力を入れていきたいと考えております。

このK P Iで、いろいろございますけれども、県と、あるいはいろいろなところと、「アグリ」、「マリナ」、「フォレスト」のいろんな提携を結ばせていただきましたので、それを中心に新しい産業を興していく。特に、最近では、石井町において、植物工場などもできておりますので、その辺を強力に推し進めて、徳島ならではの新しい産業を興していくことを、ぜひ県と一緒にやっていきたいと考えております。それ以外の人材育成もございますけれども、今日は時間の関係でそれだけ強調をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

(知事)

どうもありがとうございます。それでは、桐野委員さん、よろしくお願いいたします。

(桐野委員)

2点申し上げます。一つは人口の社会増に関係したもので、要するに、「首都圏は危ない」ということです。首都直下型地震の発生確率は南海トラフ地震に迫るか、それを上回るようになっていきます。それで、南海トラフ地震対策は、四国4県など関連する県ではかなりできていると思いますけれども、首都直下型地震対策は私は何もできてないと思っています。ですから、中央政府にそれをちゃんとやってくださいと申し上げたい。首都直下型地震が来たら首都圏はどんなになるのかシミュレーションもやってないわけです。そうすると、みんな首都圏に行くのをやめようと、自然に思うのではないのでしょうか。別に我々が努力をしなくても、やっぱり危ないところだと認識すると思います。それは嘘ではなくて、本当にそうだと思うので、首都直下型地震のシミュレーションとか、被害予想とか対策について、ちゃんと情報を出すように我々が中央政府に迫るのは、「v s 東京」としてはいいんじゃないかと思えます。

もう一つは、人口の自然増ですけれども、確か、今日の日経新聞に、日本全体で結婚しているカップルの出産率は低下していないという記事が掲載されておりました。結婚する率が下がっているんだということです。出生率の高い国としてはフランスがあげられます。フランスは「結婚しなくても子育てを支援する」という政策ですけれども、日本は「結婚しなくても子どもを持つ」という文化にはなかなかないと思うので、結婚をとにかくするような雰囲気は若者の間にできることが大事だと思います。「結婚はつらいものではなくて楽しいものだ」と感じていただきたい。本来、結婚とか出産というのは、人間が動物本能を少し解き放てば自然に起こるはずのことであるのを、何か社会的な要因でこれを阻害しているんですね。ですから、若い人が生き生きと生活するようになれば、自然と結婚、出産というのは起こるはずなので、若い人にとって徳島がいい土地だという、そういう要素はいっぱいあると思いますので、そういった良い部分を若い人たちに知っていただきたいと思えます。具体的には、知事をはじめここにおられる方

々が、いろんな公的な場に奥様とご一緒に、「みんな、結婚して楽しくやっているよ」というのを若い人に見せるのも有効なのではないかと思います。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、松重委員さん、よろしく願いいたします。

(松重委員)

基本目標で「ひと」、「しごと」、「子育て」、「まち」とあるわけですがけれども、時間の関係上、「ひと」についてお話ししたいと思います。ここの基本目標1の「ひと」というのは、「新しい人の流れづくり」と、それともう一つ、「人を育てる」という観点が少し欠けているのではないかなど。私は教育委員でもあるんですが、やはり子どもたちに郷土をよく知ってもらい、文化もよく知ってもらい、そういったものも必要だし、やはり学力・スポーツも含めて、教育関係にももう少し予算をとというのがあります。と言いますのが、教育委員会で予算の9割ぐらいが人件費なんですね。徳島県は教育大綱を知事をはじめつくったんですが、その中にいろいろ盛り込まれているのを予算をベースに実行していくというのが重要かなと思います。

もう一つ、人口の変動の中で大きいのは18歳、それから22歳。つまり、県外に若い人が出て行く。それから、大学を卒業して県内に残らないと。ここが一つ肝要なところだと思います。おそらく今、県内の高校生の5割ぐらいが県外に行っていると。これをできるだけ県内にとどめる。これは大学の定員もありますけど、大学自身がやはり魅力あるものにしていかないといけない。考えてみますと、公立大学がないのは全国で数県です。つまり、いろんな県は、公立大学を含めて地域の人を育てるところで、そういったところではまだ予算は使われてないと思います。そういった面で、ここの3人、大学なんですけれど、もう少し若い人を育てるための予算を県としても何か考えていただけないかなど。それとともに、我々自身がやはり魅力あるものにしていかないと。

それから、全国から若い人が来られるのが「マチ★アソビ」。アニメとコスプレと。これも一つ特徴ある施策だと思いますので、それも含めて、やはりイベント性も含めて外から来るように。そういったところと、今、COCという「地(知)の拠点」大学をやっています。それは地域との連携の中でなんですけど、我々の方で、新「あわ学」、それと「あわ検定」というのをやるようになってます。「あわ検定」というのは、県内の人、それから県外の人についても、よく徳島を知っていただくと。できれば体験型にして、何日間は徳島に滞在してくれるような。そういった面では、観光協会とかいろんなものがありますので、横断型のそういうものをぜひ県も含めて指導していただきたい。

それから最後に消費者庁の問題、消費者教育。徳島県はおそらく相談員、アド

バイザーは決して多くはないと思います。そういったふうなところで、今度、国民生活センターの教育もありますけど、もう少し、単にサポートだけではなくて、先進県であることを具体的に検討してやっていくことも重要なこと。消費者生活というのは非常に基本的な話ですし、全国でもそういったふうな人材が育っていればいいと。そういった人材を徳島で育ててまた全国に帰すと。そういうふうなカタチで、県庁の10階に来られるんですけど、その中でも、徳島独自の消費者教育の在り方、そういったものも検討していただければと思います。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、遠藤委員さん、よろしくお願いいたします。

(遠藤委員)

徳島県の市長会を代表して参加させていただいております。徳島県各市とも、地方創生には、かなり強い意識をもって取り組んでいるところでございます。今後とも県と各市、もちろん町村も含めまして、しっかりと連携して効果的な取り組みをしていくことが非常に重要なことではないかと思っております。

国や県に対しましては、先ほどリーサスの説明がありましたが、情報などの面の御支援、地方創生交付金などの財政面での御支援、力強く引き続きお願いしたいと思っております。

徳島市の取組みとしまして、知事がいつもおっしゃっておりますけれども、東京オリンピック・パラリンピックのエンブレムに藍色が採用されたということのを契機に、「藍といえば徳島でしょ」、これをアピールする絶好の機会だと思いますので、徳島市としまして、県と関係機関としっかりと協調しまして、この阿波藍の魅力をしっかりと発信していきたいと思っております。どうぞ御指導をよろしくお願いいたします。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、石川委員さん、よろしくお願いいたします。

(石川委員)

徳島県町村会の石川でございます。町村会といたしましても、全ての町村の皆さん、平成27年度に総合戦略を策定し、今年度、平成28年度から策定した総合戦略のもと、それぞれの町の活性化について具体的な行動を起こしているという時期ではなかろうかと、このように思います。

そのような中でも、先ほど徳島版地方創生特区の御紹介がありましたけれども、それぞれ、皆さん方、ドローン特区にしても、あるいはアグリサイエンスゾーン、

そしてまた道の駅など、それぞれの地域の特徴を生かした取組みをされる中で、特区を獲得されているということで、非常に頑張っているなというような印象があります。

特に、やはり私どもが心配しているのは人口でありまして、人口ビジョンは皆さんそれぞれ掲げられておりますけれども、減少する一途をたどっている中で、いかにそれを食い止めるかと。そして、また逆に人口増加にどのようにしてつなげていくかといったことが本当に難しい課題だと、このように思います。私も毎日、毎日、人口については一喜一憂で、今日は何人増えた、あるいはまた何人減ったとかいう中で、私どもの町の総合戦略に掲げた目標に向かって、日々努力というか苦勞もしているところであります。

そうした中でやはり、この人口をいかに減少を少なくしていくか、むしろ増加につなげていくかという問題につきましても、先ほどもお話がございましたように、やはり仕事の場の確保というようなことが非常に大事だと思います。働く場所があって、そして若い人たちが集まってきて、そして子どもを生み育てるといような環境づくりを更に強く進めていくということが非常に大事だと、こういうふうに思います。そのような中で特にお願いしたいのは、出生率の向上と、子育て支援に対する県の更なる支援ということでもあります。これまでも第3子以降の保育料無料化、あるいは学童保育の無料化、はぐくみ医療費助成制度と、県におかれましては、様々なそうした事業に助成、補助をいただいておりますが、更にこの子育て支援をするためにも、強力に更なる支援、応援をよろしくお願い申し上げます。

それから、この中で四国新幹線のことが触れられておりましたけれども、ぜひ、四国新幹線実現のために、県も我々も一生懸命頑張ってまいりたいと思いますけれども、私どもが生きている間には多分無理でしょうけれども、ぜひ一つ、将来のために頑張ってまいりたいと思っております。

それから、徳島自動車道の四車線化も、これは交通量の問題もあろうかと思いますがけれども、やはり事故の問題等々を考えましても、二車線よりも四車線の方が確実に事故の不安も減少するであろうし、やはり高速道路でありますので、二車線といいますと、時速70kmの制限速度で走ったら渋滞が起こるというような今、現在の状況でございますので、徳島自動車の四車線化もぜひ実現に向けてよろしくお願い申し上げます。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、森本委員さん、よろしくお願いいたします。

(森本委員)

連合徳島の森本です。働く者の立場から意見を申し上げたいと思います。今回

見せていただいた計画で、来年度、特に今、話題になっています働き方改革、この分野につきまして、県も意欲的に事業を推進していくということが明確に示されておりますので、この点については、我々働く者としても高く評価をさせていただきたいと思っております。

そんな中で、もう一つはお願いをしたいのでありますけれども、去年ですかね、徳島県内の企業の大変大きな割合を占める小規模の企業を振興するための条例ができましたけれども、やはり多くの方が働いているこの小さな事業所、ここの福利厚生を上げていくということが、いわゆる働きやすい職場、そして定着をして、徳島でずっと仕事をしていく大きな動機付けになるのではないかなと思っております。給料については、これは都市部とけんかをして、なかなか小規模事業所ではとても太刀打ちができませんけれども、少なくとも、いわゆる福利厚生事業の部分の底上げをすることによって、本当に生活をしやすい徳島、働きやすい徳島づくりをぜひやっていただけたら、人口流出も少しずつ止まってくるのではないかなというふうに思っております。

したがって、私の方からお願いを申し上げたいのは、日本で一番小規模企業の福利厚生が充実をした県を目指すこと。そして、あわせて、従業員満足度が日本一の徳島県を目指していただきたいというふうに思っております。詳細の意見については、3月にまた商工労働観光部と意見交換の場を設けていただいておりますので、そちらの方で十分に意見交換をさせていただきたいと思っております。

そしてもう一つ、消費者庁関係ですけれども、これは蛇足的な話になりますけれども、一部反対をされておる団体等もありますけれども、特に日弁連から、私どもの上部団体の連合本部に対して、反対運動をしてくれないかという話があったそうですけれども、連合本部としては、これは丁重にお断りをしたということで報告をいただいておりますので、連合も、私もこの立場で参加をさせていただいておりますので、特に、地方創生、そして、霞ヶ関一極集中を打破するために、やはりこれは国が本気度を見せるためには、ぜひ消費者庁を徳島へということで、山本大臣にも直接お話しさせていただく機会もありましたので、お願いをしているところであります。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、川越委員さん、よろしくお願いたします。

(川越委員)

徳島県労働者福祉協議会の川越と申します。労働者福祉を担う団体の立場から、この総合戦略についてはまず基本的に支持をするという立場でお話をしたいと思います。

県と連携をとりながら、様々な事業受託もさせていただいております。そうい



う意味では、特に、知事も言われたように、やはり若い世代、子育て世代を本県にとどめる、つなぎ止める。あるいは、移住を促進をする。そのことが非常に大事、そのとおりだというふうに思います。そういう意味では、マリッジサポートセンターの設置とか、あるいは、病児・病後児保育の拡充だったり、医療費の無料化を促進する、あるいは、学童保育の利用料の軽減を図る、そういうことが必要でしょうし、若い人たちの就労をどう確保するかということも非常に重要だというふうに思います。

私どもが今、県内で約10か所ぐらいありますかね、「子ども食堂」というのを各種団体と協力しながら進めていて、現実には子どもの貧困ということが、あるいは、貧困の連鎖という課題があります。県内にもそのことが現実にあって、月一なんですけど、毎回10人から30人の幅で来られているんですけど。やはり、そういう子どもの食事に事欠くという現実があるならば、子ども食堂で様々なボランティアとしてやるということもいいんですけども、基本はやはり学校給食をきちっと保障をすることが大事なのではないかと。そういう意味では、学校給食の無償化、これは市町村事業というふうに聞いておりますが、それを支援するようなかたちで、つまり、子育てをどう、家庭における、職場における子育て環境を改善をしていく、そのことの一助になるのではないかと。そのことを一つ提案をさせていただきたいことが一点。

もう一点は、高校生におけるインターンシップの実施率100%を目指しておりますが、職業観であったり、勤労、働くということに関わる意識付けをすると同時に、例えば、基本的な労働法制、働く者の立場からの労働法制、きちっとした権利だったり、あるいは義務ももちろんあるわけではありますが、そのことを学校教育の中で教えることが必要なのではないか、そこが不足しているのではないかと、そんなふうに感じています。やはり、就職はしたけど離職率が非常に高い。特に若い世代が高い。そこを改善するということが必要なのではないか、そんなふうに思います。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、米田委員さん、よろしくお願ひいたします。

(米田委員)

徳島新聞の米田でございます。まず、総合戦略の推進につきましては、地元報道機関といたしまして、全面的にバックアップをするということには間違いございません。今回、改善見直し一覧等を読ませていただきました。その中で、例えば、先ほど松重委員さんからもございましたけれども、消費者教育のところ、エシカル消費の推進、理解を求めるといって、これは非常に大事なことだと思っております。企業の本社機能を徳島に移転していただく、これも本当に消費者庁

移転と同じぐらいやっぱり大事な要件だと思っております。地方創生においてですね。ということで、今月26日に、ここにいらっしゃる加渡先生も参加されて「消費者問題県民大会」が開かれるんですが、こういったものをどんどん数多く開いていただいて、県民のエシカル消費に関するレベルアップ、理解を高めるということをどんどんやっていく必要があるかと思っておりますので、更に推進していただきたいということが一つです。

それから、『ひと』が集う大規模イベントの拡大」というのがあるんですけども、皆さん、徳島は「おもてなしの国だ」というふうには言われているんですけども、KPIの数字もどんどん上がってきているんですが、でも果たしてそうなんだろうか。要するに、おもてなし、いわゆるホスピタリティの質が低下しているんじゃないかという面もあるわけです。ということで、大きな数字を追っていくのは当然いいと思うんですけども、やっぱり、このおもてなしの心、ホスピタリティのところをしっかりとメンテナンスしないと、以外とここができていなくて、「もう来たくないよ」というような、例えば、阿波おどりのときなんかはそれがあるわけですね。ですから、この辺にも少し注力をして、この総合戦略の中にも盛り込んでいただきたいと、この2点をよろしく願います。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、漆原委員さん、よろしく願います。

(漆原委員)

行動宣言(案)については賛成でございます。これに向けて弊社もメディアとして十分な発信をしていきたいと考えております。

それから、まず人口につきましては、徳島県内でもここ10年以内に100近い集落が消滅するというふうなことでございまして、各地域の活性化についても、各市町村に力を入れてもらいたいと思います。

それから、人口の社会増減の件でございますが、先ほど、松重委員さんからもありましたけれども、やはり高校の教育から始めることが非常に重要であろうかと思っております。また、高校生の就職につきましては、ぜひ何らかの支援ができるようなかたちでお願いしたいと思っておりますし、また、地元の高校生が地元の大学へ進学するというにつきましても、奨学金の制度等がございまして、それ以外にも何らかの施策がほしいと考えております。また、就職につきましても、地元の大学から徳島から出ずに地元企業への就職を希望する場合における支援もできればというふうなことを考えておりますので、どうかよろしく願います。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、松崎委員さん、よろしく願います。

たします。

(松崎委員)

子育て支援ネットワークとくしまの松崎です。基本目標3の「子育て」のところでお話をさせていただきます。十分きめ細やかな切れ目のない支援が盛り込まれていて、出生率の上昇が大きく期待できる内容で大変うれしく思っております。

「結婚・出産・子育ての環境づくり」とあるんですけども、やはりそこに妊娠というところが当たり前ではないということで、妊娠されても流産であったり死産されたり、育児休暇を取られた後に子どもさんが死産だったということも最近よく聞きますので、本当に産前・産後のこの切れ目のない支援ということを切に願っているところでございます。

それから、総合戦略の改訂案の中に、「産前・産後から子育てまで切れ目なく支援を行うワンストップ拠点『子育て包括支援センター』の市町村における設置を支援する。」ということで、今は鳴門市だけがこの子育て包括支援センターを設置されているんですけども、これが県内全域に早急に整備されることを本当に願うところであります。この包括支援センターは、子育てだけではなくて、今、晩婚化が進んでいって、親の介護も含めて、子育てと親の介護のダブルケアで疲れている方もいらっしゃいます。その方たちがなかなか表に出れないというか、ワンストップで相談するところがないために、介護に子どもを連れて行ったり、子どもを預けたりということで大変悩まれております。横浜では、ダブルケア包括支援センター、子育てだけでなく介護も同時にそこで相談できるという体制をとられてますので、徳島ならではの子育て包括支援センターができればよいなと思っております。

それから最後に、よく青木委員さんが「四国新幹線を徳島に」と大きな声で叫んでおりましたけど、私も県立子育て総合支援センター「みらい」というのが男女共同参画交流センターの中にあるんですけども、男女共同参画交流センターだけのところに「みらい」を設置して下さったことを大変ありがたく思いますが、今、かなり子育て支援についても、結婚・妊娠・出産・子育て、それから孫育てであったり、シングルマザー、シングルファザーであったり、障がいを持つお母さんや子どもさんも、それから、老人会とかシルバー人材センターもそうなんですけど、子育てを応援したいというシニア世代の方、元気な方がたくさんいらっしゃいます。そういう方たちの活躍の場も含めて、県立障がい者交流プラザや県立総合福祉センターがありますように、いつか、県立子育て総合支援センター「みらいセンター」という独立した建物がいつかできることを願って夢を語りたく思います。私たちも現場で頑張りたいと思います。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、加渡委員さん、よろしくお願いい

たします。

(加渡委員)

働く女性応援ネットワーク会議の加渡でございます。行動宣言（案）は、全面的に支持をさせていただきたいと思えます。その上で、地方創生のために、少しとがった先進的な取組みを徳島から発信していただきたいというところから、二つ御提案を申し上げたいと思えます。

1点目は、課題解決のための徳島版特区として、ぜひ「エシカル特区」、「フェアトレード特区」の設定です。「エシカル特区」、「フェアトレード特区」の設定により、県内の市町村からどんどん手を挙げていただけるような環境を醸成しなくてはならないと考えております。特区と申しましても、法令等の規制緩和に係るものではなく、消費者庁の全面移転を視野に入れまして、象徴的に県内各地にエシカルというテーマに特化したフラッグシップエリアが誕生することが望まれます。

2点目は、今月から始まります注目の「プレミアムフライデー」についてです。月末の金曜日は仕事を早く切り上げて、個人や家族が充実した時間を過ごそうとの取組みですが、これは首都圏や大企業に限った話だと受け止められがちです。そこで、まさに挙県一致で、徳島がこの取組みのモデルを作れないだろうかと考えます。企業、商業施設、教育機関、地域団体などがプレミアムフライデーを活用して、例えば、集中的に婚活イベントやイクメン・イクボス活動を展開するとか、ファミリーツアーを企画するといったようなかたちで、経済効果プラス働き方改革に寄与するモデルの構築を目指すことが大切です。また、ワーク・ライフ・バランスの見直しや地域活動への参加も含めて、徳島スタイルのプレミアムフライデーがあってもいいのではないのでしょうか。さらに、それを後押しするツールとして、「徳島版プレミアムフライデー限定“エシカル商品クーポン”」なども発行できれば素晴らしいと思えます。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、飯野委員さん、よろしくお願ひいたします。

(飯野委員)

私どもは、昨年3月に知事さんとの間に締結いたしました雇用対策協定に基づきまして、地方創生の推進エンジンとなりますように、互いの強みを生かしまして、一体となった雇用対策を今、推進しているところでございます。

具体的には、この総合戦略におきます各施策のKPIの達成に向けまして、雇用関係情報の共有ですとか、若年者を対象としました就職面接会の共同開催、また、地方への移住促進事業の「いいね！地方のくらしフェア」、また、UIJター

ン事業などの協力を行っているところでございます。特に、一昨年12月に東京で開催されました「いいね！地方のくらしフェア」に相談に来られた方が、現在、徳島に移住されて働いているといういふうな実績もあがったところでございます。

また、従業員の方々の能力開発・人材育成事業ですとか、戦略的に雇用を創造するプロジェクト、さらには、高齢者の就労促進のための三つの事業を徳島県におきまして、平成27年度から平成30年度の4年間で総額20億円超の事業を実施していただいているところでございますが、これらの計画立案、事業運営委員会への参画等の協力を行っているところでございます。

これからも、総合戦略の達成のために、私ども徳島労働局といたしましては、県と一層連携をいたしまして、地方創生に尽力していきたいと、このように考えております。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、荒木委員さん、よろしく願いいたします。

(荒木委員)

日本銀行の荒木でございます。「ひと」、「しごと」、「子育て」、「まち」という「一歩先の未来」を先取る4本柱に対して、前年を上回る予算措置を講じて、目標の達成に向けた進捗状況でも、KPIの数値にあるとおり概ね順調であるなど、総合戦略は着実に成果を挙げていると理解いたしました。この間の知事の強力なリーダーシップと関係者の献身的な取組みに深く敬意を表する次第でございます。

時間に限りがありますので、私からは一点だけ、人口問題について申し上げます。交流人口の増加のためには、「住んでいる人が楽しくて、来てみて楽しいまちづくり」というのが鍵になると思います。先ほど松重学長から「マチ★アソビ」のお話が出ておりましたけれども、そのほかにも、「阿波おどり」であるとか「LEDアートフェスティバル」であるとか、ちょっと毛色は変わりますけれども、「サテライトオフィス」であるとか、「食の楽しみ」などもあり、非常に魅力あふれた地域であると思います。この楽しさを、ぜひ世界に情報発信して、大勢の人に理解していただくということが非常に重要であると思います。その意味でも、総合戦略の着実な実行を期待しているところでございます。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、古永委員さん、よろしく願いいたします。

(古永委員)

日本政策金融公庫の古永と申します。ここまでの計画の進捗は概ね良好ではな

いかというふうに思っておりますが、人口減少問題の深刻さを深く認識され、今回、計画改訂に至ったことについては、まさに「一步先の未来」を先取りし、全国へ発信する課題解決先進県としてふさわしい姿ではないかというふうに考えております。

かかる中、私どもとしましては、事業金融に特化した全国に支店網を持つ機関として、引き続き、人口増に直接つながる移住かつ創業、移住かつ新規就農の支援、場合によっては、県内の廃業が見込まれる事業者の皆様と移住希望者の皆様のマッチングの支援、はたまた、高校生ビジネスプラングランプリの推進による創業の苗床づくり、経営革新の支援による魅力的な企業づくりのお手伝いに努めてまいりたいというふうに考えております。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、安原委員さん、よろしく願いいたします。

(安原委員)

まず、NHK徳島放送局としては、地域の活性化への貢献を使命と考えていますので、県の取組みは積極的に発信していこうと思っています。全国や海外にも発信できますので、成果のあったことやいい話があれば、ぜひ教えていただきたいと思っています。

私は徳島に来てまだ8か月ほどのいわゆる「よそ者」なんですが、ちょっと個人的に思うことを二つほど。徳島に来てまず思うことは、遠藤市長がいらっしゃるの言いにくいんですけど、徳島市の中心部の人通りの少なさです。松山や高松、高知と比べても見劣りがしますし、こんな活気のない県都のままでいいのかどうか。「とくしま回帰」の要は、実は徳島市の中心部ににぎわいを取り戻すことなのではないでしょうか。ぜひ県は徳島市ともっと連携をして、これまでいろいろあったのかもしれませんが、徳島市中心部のまちづくり、それにもっと重点をおいて、協力して進めていっていただきたいと思います。

もう一点は、岡山県の西粟倉村という人口1,500人ほど、村の面積の95パーセントが山林という小さな村に、8年前にやってきた家具職人の大島さんのことは御存知でしょうか。けっこうあちこちで取り上げられているんですけど、この大島さんは、この村のひのき林に惚れて移住してきて、家具に不向きと言われている柔らかいひのきと格闘して、ひのきの椅子を作り出したんですけど、この人が素晴らしいと思うのは、単身でやってきて家具づくりに成功して、まだ小さいんですけど会社組織にしているんですね。ただ、今、大島さんは工場が火事に遭って全焼して大変みたいなんですが、こういうふうに移住してきて、しかも仕事を創り出すような人材、こういう人材にアプローチすることはできないのか。大島さんは、この西粟倉村のひのき林に惚れたんですけど、もっと徳島の魅力の

発信の仕方、これにはもっと工夫の余地があるんじゃないか。特に例を挙げると、県のホームページはもっと工夫するべきだと思います。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、青木委員さん、よろしく願いいたします。

(青木委員)

若者クリエイト部会部会長の青木でございます。よろしく願いいたします。

まずはじめに、総合戦略の中で、先ほど松崎委員さんからもおっしゃっていただきました四国新幹線。これはもう、どの会議でもに出る度に、私、四国新幹線の重要性等を若者の視点からも御意見をさせていただいてございますとともに、私、県南部の人間といたしましては、今回、夢と希望のデュアル・モード・ビークル（DMV）ですね。なかなか言いづらいんですけども、これがいよいよ現実化してきたなというふうに心が躍っておる次第でございます。

もちろん総合戦略に関しましては、若い視点からも大賛成だというふうに考えてございます。その中で、一点だけ御提言がございます。本日、会に来たときに、西宮委員さんにですね、「青木、これ見てみろよ」と言われて、このバッジですね、このバッジを皆さん付けておられると思います。つまり、ここにお集まりの皆さん、トップの方々はもちろん御理解を十分にいただいていると。しかし、若者の視点からすると、なかなか「消費者庁誘致がどうたら」、「総合戦略がどうたら」と言っても、なかなか僕は浸透してないんじゃないかなと考えてございます。そこで御提言でございます。やはり、若者の方々へピーアールするためにも、やはり今は、こういったぶ厚い紙、もちろん会議等や現場では大事でございます。だけど、今の時代、ほとんどがこういったタブレット端末、SNS等を使って情報を発信し、情報を得ているといったことがございます。先ほど、ホームページの話もちらっと出していただきました。ただ、ホームページにあげるだけではダメでありまして、やはり、それにデザインを加えると。デザインをして、見せる、知ってもらう。そういったことがこれから若者世代としても大事なんじゃないかなと考えてございます。そこでお願いでございます。ぜひとも、若者だけのチームで、若者のピーアールできるタスクフォースをつくっていただき、挙県一致、また、消費者庁誘致等に関しましても、デザインができ、またSNS等を活用できる若者のタスクフォースをぜひともつくっていただき、今後の展開につなげていっていただきたい、そのように考えてございます。

(知事)

どうもありがとうございました。それでは、近藤委員さん、よろしく願いいたします。

(近藤委員)

先ほど来、皆様からお話ございますように、人口の移動というのはかなり重要な問題とあって、「人はなぜ移動するか」というと、やっぱり古典理論であります「就業機会論」というのがあって、仕事があって、その上に今は、「地域の魅力」というのを加味していきましょうというのが研究としても言われてます。その中で、徳島県は今、「徳島版地方創生特区」といって、「徳島でしかできないこと」、「徳島だからできること」というのを進めていただいております、これはかなり魅力としては大きいかなと思います。

それでもう一つ、リーサスにつきましても、四国大学でも開催していただきまして、学生たちは本当に地元のことを統計的なデータを使って、「地元がどうか。どんな魅力があって、どういうことを頑張らないといけないか」というのを再発見する機会になりますので、また今後とも御協力をいただけたらというふうに思います。

もう一点なんですけれども、今、デュアルスクールを進められておりまして、これというのは、やっぱり一回住んでみるとか、一回ちょっと体験してみるとか、そういったところではかなり重要なところかと思っておりますので、積極的に進めていただいて、これが定着したら、次、定住に至って、そのまま普通に転校してしまうというようなところにつなげていただけたらと思っておりますので、きっかけのためにもデュアルスクールを進めていただけたらと思っております。

(知事)

ありがとうございました。皆様方からは大変貴重な御提言をいただいたところでありまして、総合戦略改訂版を取りまとめるに当たりまして、ぜひ、加えさせていただきたいと思っております。

また、今後とも、「地方創生・本格展開」加速に向けまして、“挙県一致”で御協力をぜひよろしくお願いを申し上げたいと思っております。

ということで、何名かの委員の皆様方からは御発言がございましたが、行動宣言の文案についてお諮りをいたしたいと存じます。この原案のとおりでよろしゅうございませうでしょうか。

(「異議なし」との声あり。)

(知事)

ありがとうございます。それでは、御賛同を賜りましたので行動宣言の(案)を取らせていただきます。

今後とも、皆様方には、地方創生推進に向けまして、御協力をいただきますとともに、必要に応じまして、当協議会を開催させていただきたいと考えております。



すので、よろしくお願いを申し上げます。

それでは、以上をもちまして、平成28年度「地方創生“挙県一致”協議会」を閉じさせていただきます。本日は御協力、どうもありがとうございました。なお、この後、もう間もなくではありますが、次は『消費者庁・国民生活センター等』徳島誘致協議会」を開催をさせていただきます。よろしくお願いたします。

～以上～